

平成 25 年 7 月 25 日
特 区 推 進 室

国家戦略特区の動向と関西広域連合としての対応について

1 関西として国家戦略特区に取り組む趣旨

関西には、医薬品・医療機器、新エネルギーに関する産業集積に加え、京都大、大阪大、神戸大、理化学研究所、国立循環器病研究センター等の優れた大学・研究機関において iPS 細胞研究をはじめとした世界水準の研究開発が進められており、さらに SPring-8、SACLA やスーパーコンピュータ「京」等の最先端の科学技術基盤も立地している。

関西としては、近接して集積するこれらの産学の研究ポテンシャルを活用し、その相乗効果が期待できる様々なプロジェクトを国に提案し、国家戦略特区に位置づけることで、研究成果の実用化や国際的なイノベーション拠点の形成を加速し、もって我が国全体の経済成長に大きく貢献することを目指す。

2 国家戦略特区をめぐる前回委員会からの動き

(1) 国への働きかけ（特区推進室）

- ・ 国家戦略特区に向けた関西の提案の実施(7/5)、適宜、情報収集
- ・ 同時に各自治体において必要に応じて、国に個別説明を実施

(2) 国の動き

- 国は「現行特区とは全く異なる考え方の特区」を検討している模様（以下、参照）

【国家戦略特区選定に関する国の基本的考え方】

- ① 一つのプロジェクトをまず選定し、必要不可欠な全国各地の複数の事業・地域が選ばれる可能性が高い
 - ・ 地域の特定エリアのみが単体で選定されるのではない模様（場合によっては同種の取組を行う全国の複数事業が纏めて選定される）
 - ・ 特定地域の振興策に類するもの、普遍性がないものは想定されていない
- ② 短期的(5年以内)に大きな経済効果(国内外からの投資、輸出増など)が見込めるか、実現すれば将来的な波及効果が大きい制度改革であること 等
 - ・ 大学の研究レベルではなく、企業等の事業化が見通せるもの（現段階で、受け皿（事業者等）が存在すること）
- ③ 国・自治体・民間が一体となって取り組むべきもの
 - ・ 単独の自治体や民間企業では実現できないもの
- ④ 国の規制・制度の改革（や税制措置）に関する提案を含むことが大前提
- ⑤ 現行の特区で実施可能なもの、財政支援中心のものは想定されていない

○ 想定される今後の動き

- ・ アイデア募集（必要に応じてヒアリング実施）
- ・ 国がプロジェクト及び実施機関・企業等を決定（アイデアが採用されても、実施機関等がアイデア提案者と異なる場合もあり）
- ・ プロジェクトごとに、国・自治体・実施機関・企業で構成する推進本部を国に設置され、計画策定ののち事業実施

(3) 現段階での特区推進室での対応状況

① アイデア提案の取りまとめ

現時点では、募集要項が発表されていないものの、アイデア募集はごく短期間で実施される見込みであることから、あらかじめ提案アイデアのイメージを共有するため構成府県市に照会。その結果、約40件の提案を得た。

この結果に基づき、特区推進室において、前回委員会(6/29)での検討結果や上記2(2)に掲げる国の考え方を踏まえ、各提案を再整理した。(詳細別紙)

② 提案に向けた課題

国家戦略特区は、「短期的な経済効果を挙げることに重点が置かれているため、事業主体となる民間法人主体の取組・プロジェクトの組成を優先し、関西広域連合や各自治体は産学官の一体となった取り組みの支援を急ぐ必要がある。

3 関西広域連合（特区推進室）の今後の対応(案)

(1) 国家戦略特区のアイデア提案への対応

募集要項発表後、その要件等に合致するよう関係府県市・事業主体が再調整のうえ、民間事業主体のアイデアをとりまとめる。

- ・ 国からヒアリングを求められた場合などは、必要に応じて個別に対応する
- ・ 別紙で予め各構成団体から取りまとめた提案のうち、募集の趣旨に合致しないことが明らかなものは、提案府県市と調整の上、アイデア提案に至らないこともありうる。

(2) 国家戦略特区以外の構成府県市間での連携策等の検討

関西の産業クラスター間・大学間の相乗効果を図るための関西広域連合としての連携強化策の検討、関西の最先端科学技術基盤や大学、研究機関等の強化に向けた国への財政支援要望の実施などについて、次回以降の連合委員会において、ご議論いただく予定。

提案プロジェクト候補

関西地区では、医薬品・医療機器の産業集積に加え、京大、阪大、神戸大をはじめとして優れた大学・研究機関が集積。そこではiPS細胞研究をはじめ、世界水準の研究開発が進められ、大型放射光施設(SPring-8)やスーパーコンピュータ「京」も身近に活用できる環境にある。こうしたポテンシャルを活かし、関西としてはわが国の成長戦略に貢献する「国家戦略特区」の提案を、各事業主体を中心に検討する。各プロジェクト候補のメニューは次のとおりであり、「医療等の国際的イノベーション拠点の形成」、「官業の民間開放」として共通の考え方を最初にまとめた。

プロジェクト区分	内 容		企業参加	提案府県市	
◎医療等の国際的イノベーション拠点の形成	最先端科学技術基盤(SPring-8, SACLA, スーパーコンピュータ「京」等)・大学等を活用した創薬、大学・研究機関を中核とした国際展開拠点の構築、再生医療に関する関西IRBによる安全性等の評価 大学連携によるレギュラトリーサイエンス人材育成、再生医療に関する安全性等の国際評価基準、創薬支援ネットワーク、PMDA-WEST、MEJ等と連携した高度管理医療機器や革新的創薬の開発、国際展開				
【創薬・医療技術】					
iPS細胞等を活用した再生医療(創薬)の実用化加速と国際展開	免疫・再生医療等の未来医療産業化国際展開拠点	幹細胞やiPS細胞等を活用した再生医療、核酸・遺伝子、ペプチド、抗体医薬の臨床研究、計算創薬と国際医療推進	阪大/ 製薬、IT・電算企業/ 再生医療企業 等	◎	大阪府・市
	iPS細胞を活用した再生医療の研究・医療応用の加速化	iPS細胞を活用した炎症性疾患治療薬及び血液がん治療薬の事業化	京大、製薬メーカー	☆	京都市
	iPS細胞等を用いた再生医療の実用化	iPS・ES細胞による網膜治療などの実用化	理化学研究所/先端医療振興財団/ ベンチャー	◎	兵庫県・神戸市
	体性幹細胞を用いた角膜再生医療	培養角膜内皮細胞移植と自家培養口腔粘膜上皮シート移植の2つの再生医療の実用化と国際展開	京都府立医科大、先端財団、 製薬メーカー	◎	京都府
	iPS細胞による組織・臓器の再生、安全性評価	iPS細胞等幹細胞を用いた正常臓器の再生研究や組織臓器の再生に併せて安全性の検証システムの確立	徳島大、製薬メーカー	☆	徳島県
	iPS細胞等を活用した遺伝子治療法の開発	ヒト人工染色体(HAC)ベクターとiPS細胞等を活用した筋ジストロフィー治療法の開発	鳥取大、ベンチャー	☆	鳥取県
革新的創薬の開発	致死的遺伝性疾患向け核酸医薬の事業化	従来の薬剤(低分子医薬品)では、治療出来なかった難病や希少疾患も治療対象とできる核酸医薬品の事業化	京大・神戸大/製薬メーカー	☆	京都市
	最先端科学技術基盤(京・SACLA・SPring-8等)を活用したインシリコ創薬の開発	創薬支援ネットワークと連携し、京・SACLA・SPring-8等を活用したインシリコ創薬の推進	理化学研究所/製薬・IT企業	◎	兵庫県・神戸市
	中枢神経系制御薬などの開発	京都大学を中心とした中枢神経系制御薬等の開発	京大、製薬	◎	京都市
	がんワクチン、ナノ生体材料の開発加速化	免疫細胞によってがん細胞を攻撃するワクチンの開発	和歌山県立医大、近畿大/製薬企業	☆	和歌山県
【医療技術の国際医療交流・人材育成】					
国際医療交流の展開	先端医療技術を通じた国際医療交流、海外展開の促進	神戸医療産業クラスターを活用し、iPS細胞等を用いた再生医療・創薬開発、高度専門医療機関集積を活用した医療機器開発、日本の医療サービス・機器等を海外展開するための国際医療交流(生体移植治療等の医療技術移転に伴う外国人医師臨床修練等)	理化学研究所、神戸先端医療センター/製薬・医療機器メーカー	☆	兵庫県・神戸市
	先端医療技術を生かした日本のチーム医療の国際医療交流、海外展開の促進(外国人医師等の修練・トレーニング、医工産学連携・文理融合による高度医療・国際医療講座の設置、国際看護・医療通訳等の人材育成等)	先端医療技術を生かした日本のチーム医療の国際医療交流、海外展開の促進(外国人医師等の修練・トレーニング、医工産学連携・文理融合による高度医療・国際医療講座の設置、国際看護・医療通訳等の人材育成等)	国立循環器病研究センター、阪大、大阪商工会議所	◎	大阪府
	先端医療を基軸とした国際医療交流	脊椎低侵襲手術を基軸として、海外から患者・医師の受け入れ、医師の交流、技術指導等を実施	和歌山県立医大等	☆	和歌山県
【先端医療機器】					
量子ビームがん治療機器開発・実用化	超小型レーザー駆動粒子線がん治療器の開発	最新レーザー技術を用いた、超小型粒子線がん治療器の開発による海外市場の獲得	日本原子力研究開発機構、東芝、島津製作所 等	◎	京都府
	重粒子線治療機器の海外展開	医療機器と治療技術及び人材育成をパッケージにして、海外展開を支援	三菱電機	◎	兵庫県・神戸市
	次世代がん治療法(BNCT)の国際医療拠点形成	ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の国際的臨床拠点・研究開発拠点を大阪に整備	京大・大阪府立大・阪大/ 医療機器・医薬品メーカー	◎	大阪府・市、堺市
医療機器等の複合医療産業拠点	複合医療産業拠点(超小型補助循環システム、カテーテルなど革新的医療機器等実用化)	国立循環器病研究センターを中心とした国際級の複合医療産業拠点	国立循環器病研究センター/ 医療機器メーカー、製薬メーカー、 医療サービス事業者、試作品製作者/ 大学/大阪商工会議所 等	◎	大阪府・市
先端医療機器の開発	内視鏡手術におけるタッチパネルナビゲーションシステムとBody-GPSを含む手術システムの開発	マルチタッチスクリーンを用いた内視鏡手術支援システム及び人体臓器の空間座標追跡磁気センサーを活用した手術支援システム	京都府立医科大	☆	京都府
	放射光による超微細加工技術(MEMS,μ-TAS)を活用した小型医療機器の開発、アルツハイマー病の早期診断システム等の開発	アルツハイマー病早期診断システム等の開発、立命館大学バイオメディカルデバイス研究センターを中心とした小型医療機器の開発	立命大、精密機器メーカー/ 滋賀医科大、医療機器メーカー	☆	滋賀県
	三次元計測機器等を活用した医療機器開発	瞬時にして人体を計測して三次元データ化し、圧迫療法用衣類等の作成	和歌山県立医科大、和歌山大学、 精密機器メーカー	☆	和歌山県

【人材育成】					
医療イノベーション専門人材の育成	レギュラトリーサイエンスに関する専門人材・研究基盤整備	京阪神3大学が中心となり、関西の再生医療・医療機器・革新的創薬の人材を育成	京大・阪大・神戸大	—	京都市、大阪府、兵庫県・神戸市
	医療機器の海外展開を担う教育プログラムの提供	大阪大学を中心とした国際展開を担う人材の育成	阪大、国立循環器病研究C、大阪商工会議所	—	大阪府

【健康】					
ICT基盤等を活用した健康支援、スマートライフの構築	・スマートグリッドとヘルスケアの融合、ライフサイエンス分野の拠点整備 ・ICTを活用した医療・健康情報の蓄積・共有化	ICTを活用したスマートグリッドとヘルスケアの融合によるスマートライフの構築とライフサイエンス分野の拠点整備及び健康診断情報の活用による生活習慣病職場うつ等の予防への取組促進等	京都府立医科大、同志社大、A大、住宅メーカー、健康機器メーカー	◎	京都府
	健康支援や医療・介護機器開発を通じたスマートライフの構築	疲労チェック等の健康サービス支援、医療・介護機器等の研究開発、ICT基盤を活用したスマートライフの構築	阪大、大阪市大、大阪府・市、淀川キリスト教病院、大阪商工会議所	◎	大阪府・市
	新たな医療・健康管理機器及び健康支援サービスの開発、パッケージ化と国内外展開	治療から予防への転換に寄与する新たな医療・健康管理機器の開発とこれを活用した在宅支援サービス等の健康支援サービスの提供	滋賀医科大、立命大、機器メーカー	◎	滋賀県
	ICTを活用した糖尿病等の国際的検診メニューの構築	ICTを活用した健康情報収集・分析システムの開発と先進的検診メニューの構築	徳島大、医療機器販社	☆	徳島県
	・アミノ酸データを活用した健康づくりサービスの創出	アミノ酸データを活用し、地域の傾向や住民の健康状態等に合わせた健康支援プログラムや支援システムの開発等	鳥取大、味の素	☆	鳥取県

【電池市場の拡大】					
次世代電池等の市場拡大	安全・長寿命の次世代電池等の開発	最先端科学技術基盤(京・SACLA・SPRING-8等)を活用した次世代電池の安全性評価センター設置	自動車・素材メーカー・分析会社等	◎	兵庫県
		次世代電池の開発加速化	兵庫県立大/電機・素材メーカー 大学等研究機関/電機・素材メーカー	◎	兵庫県 鳥取県
	リユース蓄電池を活用した大型蓄電システムの製品化、新たな国際基準に対応した評価試験・認証機関設置	EVの車載利用後の蓄電池を活用した大型蓄電池システムの開発及びリユース蓄電池の性能・安全性に関する評価基準の創設	商社、評価分析機関等	☆	大阪府・市

◎官業の民間開放 規制改革や新たな制度提案による新市場の創出、第三者認証制度による安全、信頼性の確保を通じた産業の競争力強化を図る

【健康食品】					
健康食品の機能性表示の民間による第三者認証拡大	健康食品関連企業コンソーシアム(仮称)による第三者機関の機能性表示認証システムの構築	健康食品の機能性表示について、民間主導での第三者機関による認証制度の構築	製薬、化学メーカー等/大阪商工会議所	◎	大阪府・市 和歌山県

※◎...企業によるコンソーシアムや企業グループが組成(準備中含む)されているもの、事業化が具体的に見込める段階のもの
☆...特定企業及び少数の企業と共同開発を実施しているもの

(注1) 税制改正提案については、以下の項目等の検討を深める。
・法人実効税率の軽減、企業版エンジェル税制、ベンチャー企業に対する出資への税制支援
・地方税軽減相当額の法人税の課税所得不算入
・対象事業に関する設備の特別償却等、設備投資特別措置